

新しい中学校学習指導要領における民間保険に関する記載について

- 2017年3月31日、新しい「中学校学習指導要領」が公表、6月21日、新しい「中学校学習指導要領解説」が公表され、2021年度から新しい中学校学習指導要領を反映した教科書が使用される予定。
- 新しい中学校学習指導要領では、社会科(公民的分野「B 私たちと経済」「(2)国民の生活と政府の役割」)において社会保障について学ぶ際に、「民間の保険」や「自助、共助及び公助が最も適切に組み合わせられるよう留意すること」についても併せて学ぶこととなった。学習指導要領の記載内容は以下のとおり。

現行学習指導要領(～2020年度)

国民の生活と福祉の向上を図るために、社会資本の整備、公害の防止など環境の保全、社会保障の充実、消費者の保護など、市場の働きにゆだねることが難しい諸問題に関して、国や地方公共団体が果たしている役割について考えさせる。また、財源の確保と配分という観点から財政の役割について考えさせる。その際、租税の意義と役割について考えさせるとともに、国民の納税の義務について理解させる。

【解説 社会編】

「社会保障の充実」については、日本国憲法第25条の精神に基づく社会保障制度の基本的な内容を理解させ、その一層の充実を図っていく必要があることを理解させるとともに、少子高齢社会など現代社会の特色を踏まえながら、これからの福祉社会の目指すべき方向について考えさせることを意味している。

※民間保険に関する記載なし

新学習指導要領(2021年度～)

ア 次のような知識を身に付けること。

- (ア) 社会資本の整備、公害の防止など環境の保全、少子高齢社会における社会保障の充実・安定化、消費者の保護について、それらの意義を理解すること。
- (イ) 財政及び租税の意義、国民の納税の義務について理解すること。

【解説 社会編】

少子高齢社会における社会保障の充実・安定化…の意義を理解することについては、日本国憲法第25条の精神に基づく社会保障制度の基本的な内容の理解を基に、その充実・安定化を図っていく必要があることを理解できるようにするとともに、財政の現状や少子高齢社会など現代社会の特色などを踏まえながら、受益と負担の均衡のとれた持続可能な社会保障制度の構築など、これからの福祉社会の目指す方向について理解できるようにすることを意味している。

その際、貯蓄や民間の保険などにも触れ、社会保障の充実・安定化のためには、自助、共助及び公助が最も適切に組み合わせられるよう留意することが求められていることについても理解できるようにすることが大切である。